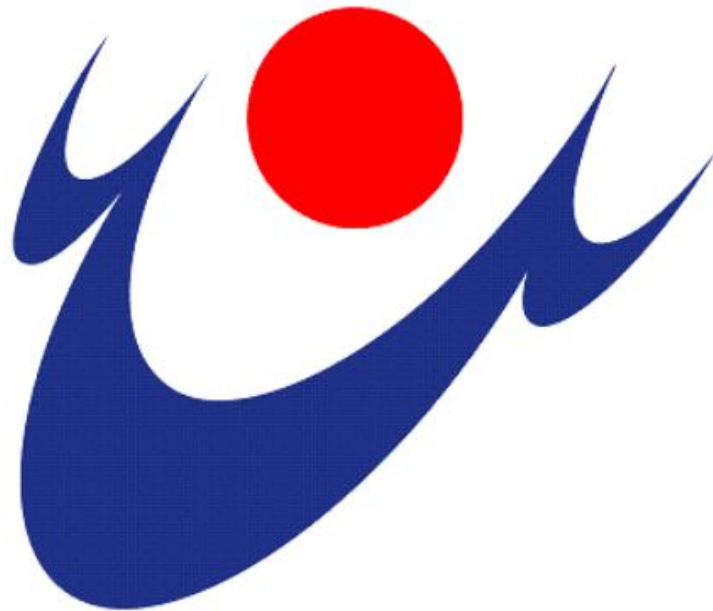


平成 26 年度 財政状況の公表

平成 25 年度決算の状況及び平成 26 年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	平成25年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし	1
2	決算規模	1
3	決算収支	2
4	歳入	2
5	歳出	6
6	財政構造の弾力性	10
7	健全化判断比率の状況	12
8	将来にわたる実質的な財政負担	13
第 2	平成26年度上半期における補正予算の状況	14
第 3	平成26年度上半期における予算の執行状況	17
1	一般会計予算の執行状況	17
2	特別会計予算の執行状況	19
3	企業会計予算の執行状況	19
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	20
第 5	市債及び一時借入金の状況	21
第 6	市有財産の状況	22

第1 平成25年度における決算の状況

1 決算のあらまし

平成25年度の普通会計決算は、歳入では、市民税の個人で給与所得、法人で製造業やサービス業の所得割等の減がありましたが、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税の増などにより、地方税は増加しました。歳入の約4割を占める地方交付税も増加となり、歳入総額で対前年度比35,347万円（0.1%）増の253億2,228万円5千円となりました。

歳出では、農林水産業費で新産業創出事業、消防費で防災行政無線整備（H24～H28）、人件費で国からの要請（震災復興）を踏まえた職員給与、国民健康保険基準超過費用額負担の時限措置の終了に伴う減などにより、歳出総額で対前年度比3億7,382万3千円（△1.5%）減の242億2,538万4千円となりました。

2 決算規模

(1) 歳入

歳入総額は、253億2,228万5千円で、前年度より3,534万7千円増加しました。要因としては各種交付金、地方譲与税や地方特例交付金などが減少しましたが、収入依存度の高い地方交付税や国庫支出金が増額しました。

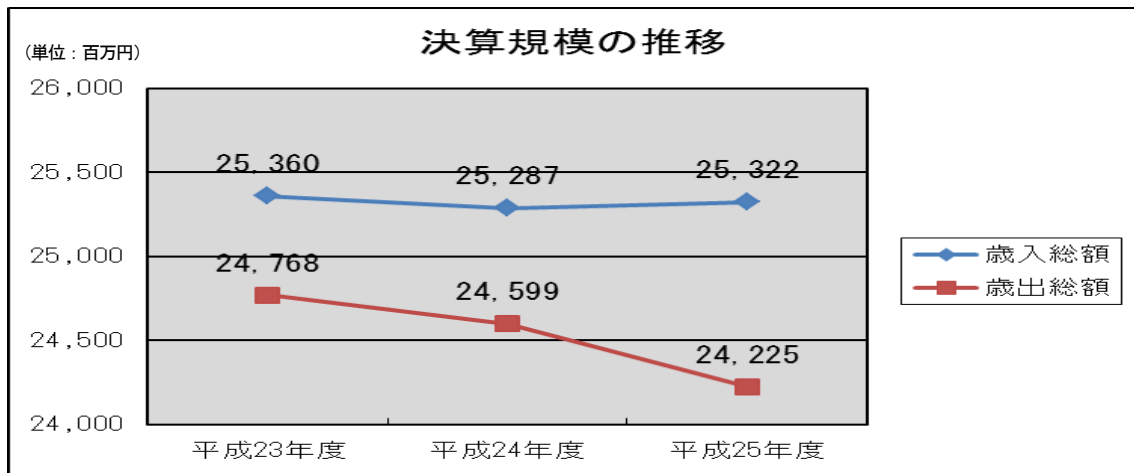
(2) 歳出

歳出総額は、242億2,538万4千円で、前年度より3億7,382万3千円減少しました。オリーブの6次産業化に向けた農林水産業費の増、防災・安全交付金事業等の新規事業の開始に伴う事業費などが増加しましたが、施設整備基金の積立額や水道事業会計に対する補助費等が減となりました。

《決算規模の状況》

（単位：百万円、%）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額	25,360,675	25,286,938	25,322,285	35,347	0.1
歳出総額	24,768,455	24,599,207	24,225,384	△373,823	△1.5



3 決算収支

実質収支の合計は4億2,294万7千円の黒字となっていますが、前年より1億8,925万6千円減少しました。歳入では地方交付税や国庫支出金の増、歳出では人件費、公債費が減少しましたが、扶助費、普通建設事業費などが増加し、実質収支は黒字となりました。単年度収支の合計は、実質収支の減に伴い、赤字となりました。実質単年度収支は、平成24年度に比べ平成25年度の実質収支が減少したことから、4億5,301万3千円の赤字となりました。

《決算収支の状況》

(単位: 千円)

区分	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
決算額	平成25年度(A)	1,096,901	422,947	△ 189,256	△ 453,013
	平成24年度(B)	687,731	612,203	57,912	74,307
	平成23年度	592,220	554,291	△ 194,982	△ 191,852
	平成22年度	1,118,064	749,273	260,204	355,518
	平成21年度	722,633	489,069	678,325	157,153
増減額(A - B)	409,170	△ 189,256	△ 247,168	△ 527,320	

※形式収支 歳入歳出差引額

※実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

※単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

※実質単年度収支 単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

4 歳入

(1) 地方税では、景気低迷による法人税割等の減がありましたが、固定資産税で家屋の新築・増築件数の増、軽自動車税で登録台数の増、市

- 町村たばこ税で税率改正に伴う増、入湯税で入湯客数の増等により対前年度比で 1,115万3千円増の42億7,816万円となりました。
- (2) 地方譲与税では、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の減により対前年度比 1,385万2千円減の2億6,648万8千円となりました。
- (3) 各種交付金では、地方消費税交付金をはじめ自動車取得税交付金などの減がありましたが、株式等譲渡所得割交付金などの増により、対前年度比 1,355万円増の5億1,433万2千円となりました。
- (4) 地方特例交付金では、住宅借入金等特別税額控除の減により、対前年度比 1,909千円減の1,925万5千円となりました。
- (5) 地方交付税では、普通交付税が2,683万円の増、特別交付税が1,485万1千円の増により、対前年度比 4,168万1千円増の99億9千万7千円となりました。
- (6) 使用料では、対前年度比 337万2千円増の3億2,967万1千円、手数料では、573万7千円増の1億3,353万4千円、また財産収入では、土地売払収入の減などにより対前年度比 4,315万1千円減の8,894万8千円となりました。
- (7) 国庫支出金では、増額の要因として、障害者自立支援給付費国庫負担金、地域介護福祉空間整備等施設整備交付金、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金、道整備交付金、小学校建設費国庫負担金・交付金等の増、減額の要因としては、社会資本整備総合交付金、戦略作物生産拡大関連基盤整備事業費国庫補助金、特殊地下壕対策事業費国庫補助金の減などにより対前年度4億3,645万3千円増の39億8,768万9千円となりました。
- (8) 県支出金では、増額の要因として、参議院議員選挙費委託金、障害者自立支援給付費県負担金、活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金、農業・農村活性化推進施設等整備事業費補助金、種子島周辺漁業対策事業費県補助金の増、減額の要因としては、県知事選挙委託金、衆議院議員選挙費委託金、携帯電話等エリア整備事業費県補助金、安心子ども基金事業費県補助金の減などにより対前年度比 7,090万5千円減の18億1,361万4千円となりました。
- (9) 繰入金では、財政調整基金や地域づくり推進基金等の増があった一方で、土地開発基金や施設整備基金等の減により、対前年度比1

億 9,140万7千円減の8億 4,387万1千円となりました。

(10) 繰越金では、前年度繰越金3億 520万3千円、繰越事業費等充当財源繰越金 7,552万8千円となり、対前年度比 6,651万1千円増の3億 8,073万1千円となりました。

(11) 地方債では、合併特例債や過疎債など有利な地方債を活用し対前年度比1億 9,090万円減の21億 4,660万円となりました。

(単位:千円、%)

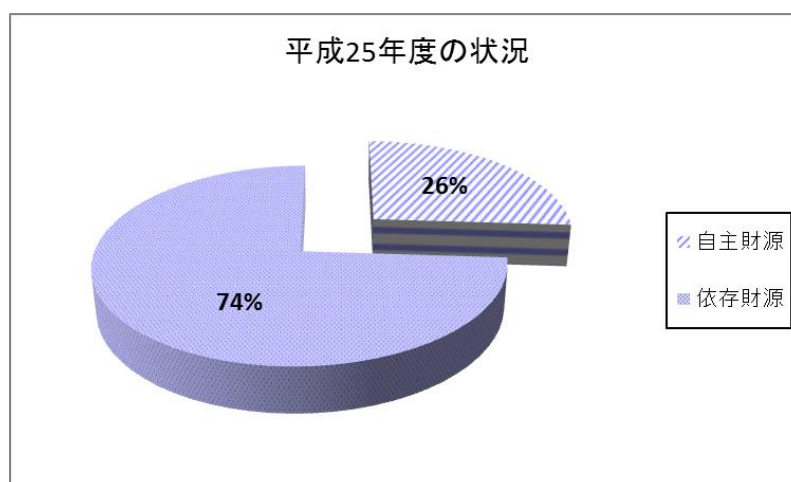
区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
地方税	4,278,160	16.9	4,267,007	16.9	11,153	0.3
うち市民税	1,797,271	7.1	1,840,378	7.3	△ 43,107	△ 2.3
うち固定資産税	2,074,561	8.2	2,048,443	8.1	26,118	1.3
うち軽自動車税	137,056	0.5	134,147	0.5	2,909	2.2
うち市町村たばこ税	266,409	1.1	241,288	1.0	25,121	10.4
うち入湯税	2,863	0.0	2,751	0.0	112	4.1
地方譲与税	266,488	1.1	280,340	1.1	△ 13,852	△ 4.9
利子割交付金	7,548	0.0	6,839	0.0	709	10.4
配当割交付金	5,169	0.0	4,085	0.0	1,084	26.5
株式等譲渡所得割交付金	8,770	0.0	946	0.0	7,824	827.1
地方消費税交付金	412,843	1.6	416,391	1.6	△ 3,548	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	39,227	0.2	39,384	0.2	△ 157	△ 0.4
自動車取得税交付金	40,775	0.2	45,333	0.2	△ 4,558	△ 10.1
地方特例交付金	19,255	0.1	21,164	0.1	△ 1,909	△ 9.0
うち地方特例交付金	19,255	0.1	21,164	0.1	△ 1,909	△ 9.0
うち特別交付金		0.0		0.0	0	-
地方交付税	9,990,007	39.5	9,948,326	39.3	41,681	0.4
うち普通交付税	9,044,047	35.7	9,017,217	35.7	26,830	0.3
うち特別交付税	945,960	3.7	931,109	3.7	14,851	1.6
交通安全対策特別交付金	7,549	0.0	8,037	0.0	△ 488	△ 6.1
分担金及び負担金	299,074	1.2	287,661	1.1	11,413	4.0
使用料	329,671	1.3	326,299	1.3	3,372	1.0
手数料	133,534	0.5	127,797	0.5	5,737	4.5
国庫支出金	3,987,689	15.7	3,551,236	14.0	436,453	12.3
県支出金	1,813,614	7.2	1,884,519	7.5	△ 70,905	△ 3.8
財産収入	88,948	0.4	132,099	0.5	△ 43,151	△ 32.7
寄附金	15,326	0.1	9,698	0.0	5,628	58.0
繰入金	843,871	3.3	1,035,278	4.1	△ 191,407	△ 18.5
繰越金	380,731	1.5	314,220	1.2	66,511	21.2
諸収入	207,436	0.8	242,779	1.0	△ 35,343	△ 14.6
地方債	2,146,600	8.5	2,337,500	9.2	△ 190,900	△ 8.2
歳入合計	25,322,285	100.0	25,286,938	100.0	35,347	0.1

(12) 自主財源と依存財源

市が自主的に収入しうる財源を自主財源といい、地方税や条例、規則で徴収できる使用料や手数料、財産収入などが自主財源です。一方国・県の意思により定められた額を交付したり、割り当てられたりする収入で自治体の裁量が制限されている財源を依存財源と言います。依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などです。地方債については、同意制度があるため依存財源に分類されています。自治体としては、自主財源の確保と強化を図っているところです。平成25年度は、地方税などの自主財源が26%で前年度と比較すると0.7%減少しました。これは、繰入金や財産収入が減ったことにより自主財源の構成比が減少したものです。国県支出金などの依存財源については74%となっており、自主財源の比率が低い財政構造となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	4,278,160	16.9	4,267,007	16.9	4,278,143	0.3
	分担金及び負担金	299,074	1.2	287,661	1.1	299,073	4.0
	使用料	329,671	1.3	326,299	1.3	329,670	1.0
	手数料	133,534	0.5	127,797	0.5	133,533	4.5
	財産収入	88,948	0.4	132,099	0.5	88,948	△ 32.7
	寄附金	15,326	0.1	9,698	0.0	15,326	58.0
	繰入金	843,871	3.3	1,035,278	4.1	843,868	△ 18.5
	繰越金	380,731	1.5	314,220	1.2	380,729	21.2
	諸収入	207,436	0.8	242,779	1.0	207,435	△ 14.6
	計	6,576,751	26.0	6,742,838	26.7	6,576,725	△ 2.5
依存財源	地方譲与税	266,488	1.1	280,340	1.1	266,487	△ 4.9
	利子割交付金	7,548	0.0	6,839	0.0	7,548	10.4
	配当割交付金	5,169	0.0	4,085	0.0	5,169	26.5
	株式等譲渡所得割交付金	8,770	0.0	946	0.0	8,770	827.1
	地方消費税交付金	412,843	1.6	416,391	1.6	412,841	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	39,227	0.2	39,384	0.2	39,227	△ 0.4
	自動車取得税交付金	40,775	0.2	45,333	0.2	40,775	△ 10.1
	地方特例交付金	19,255	0.1	21,164	0.1	19,255	△ 9.0
	地方交付税	9,990,007	39.5	9,948,326	39.3	9,989,968	0.4
	交通安全対策特別交付金	7,549	0.0	8,037	0.0	7,549	△ 6.1
	国庫支出金	3,987,689	15.7	3,551,236	14.0	3,987,673	12.3
	県支出金	1,813,614	7.2	1,884,519	7.5	1,813,607	△ 3.8
	地方債	2,146,600	8.5	2,337,500	9.2	2,146,592	△ 8.2
計	18,745,534	74.0	18,544,100	73.3	18,745,460	1.1	
歳入合計	25,322,285	100.0	25,286,938	100.0	25,322,185	0.1	



5 歳出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、124億 5,690万 2千円で歳出全体の51.4%を占め、対前年比2億の減となりました。内訳として扶助費が47億 5,157万 8千円で19.6%、ついで人件費が39億 3,158万 2千円で16.2%、公債費が37億 7,374万 2千円で15.6%となっています。

扶助費については、養育医療事業開始に伴う増のほか、障害者自立支援給付費や幼稚園就園奨励費の増加などにより、対前年度比1億 516万円増の47億 5,157万 8千円となっています。

人件費については、市財政運営に寄与するため特別職などの給与削減（市長10%減、副市長5%減、教育長3%減、職員給与2%から7%減及び管理職手当10%減）や議員報酬手当の3%削減に取り組み、また、職員数の削減に加え、国からの要請（震災復興）を踏まえた職員給与削減の影響等より対前年度比1億 3,208万 6千円減の39億 3,158万 2千円となっています。職員数は509人（H24.4）から504人（H25.4）に、ラスパイレス指数は96.3%で、類似団体で97.8%、全国平均で98.5%となっています。

公債費では、財政健全化計画に基づき、計画的な地方債管理に努めており、経常的な元利償還金が対前年度比2億 319万 4千円減の37億 7,374万 2千円となっています。

イ 投資的経費

投資的経費の普通建設事業については、補助事業で3億5,226万6千円増、単独事業については1億8,534万5千円増、災害復旧事業費で4,801万2千円増で対前年度比4億27万8千円増の45億8,950万4千円となりました。

ウ その他の経費

その他の経費については、積立金が対前年比6億6,604万1千円の減、繰出金が対前年度比2,274万4千円の減、物件費が9,215万8千円の増となっています。

《性質別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区分	平成25年度 (人口50,327人 H26.3.31)			平成24年度		比較		類似団体 (人口69,800人 H25.3.31)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	類似団体別市町村財政指数	構成比	1人当たりの額(円)
義務的経費	12,456,902	51.4	247,519	12,687,022	51.6	△230,120	△1.8	9,348,140	44.7	185,748
人件費	3,931,582	16.2	78,121	4,063,668	16.5	△132,086	△3.3	3,360,787	16.1	66,779
扶助費	4,751,578	19.6	94,414	4,646,418	18.9	105,160	2.3	3,724,198	17.8	74,000
公債費	3,773,742	15.6	74,984	3,976,936	16.2	△203,194	△5.1	2,263,155	10.8	44,969
投資的経費	4,589,504	18.9	121,920	4,189,226	17.0	400,278	9.6	2,802,912	13.4	55,694
普通建設事業費	4,493,126	18.5	89,279	4,140,860	16.8	352,266	8.5	2,560,638	12.3	50,880
うち単独事業	1,546,357	6.4	30,726	1,361,012	5.5	185,345	13.6	1,352,739	6.5	26,879
災害復旧事業費	96,378	0.4	1,915	48,366	0.2	48,012	99.3	242,274	1.2	4,814
その他の経費	7,178,978	29.6	142,647	7,722,959	31.4	△543,981	△7.0	8,740,743	41.8	173,679
物件費	2,543,509	10.5	50,540	2,451,351	10.0	92,158	3.8	2,719,721	13.0	54,041
維持補修費	114,207	0.5	2,269	102,656	0.4	11,551	11.3	224,307	1.1	4,457
補助費等	1,354,002	5.6	26,904	1,322,907	5.4	31,095	2.4	1,997,831	9.6	39,697
積立金	661,732	2.7	13,149	1,327,773	5.4	△666,041	△50.2	1,347,405	6.4	26,773
投資及び出資金・貸付金	10,100	0.0	201	100	0.0	10,000	10,000.0	391,695	1.9	7,783
繰出金	2,495,428	10.3	49,584	2,518,172	10.2	△22,744	△0.9	2,059,783	9.9	40,928
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
歳出合計	24,225,384	100.0	512,086	24,599,207	100.0	△373,823	△1.5	20,891,795	100.0	415,121

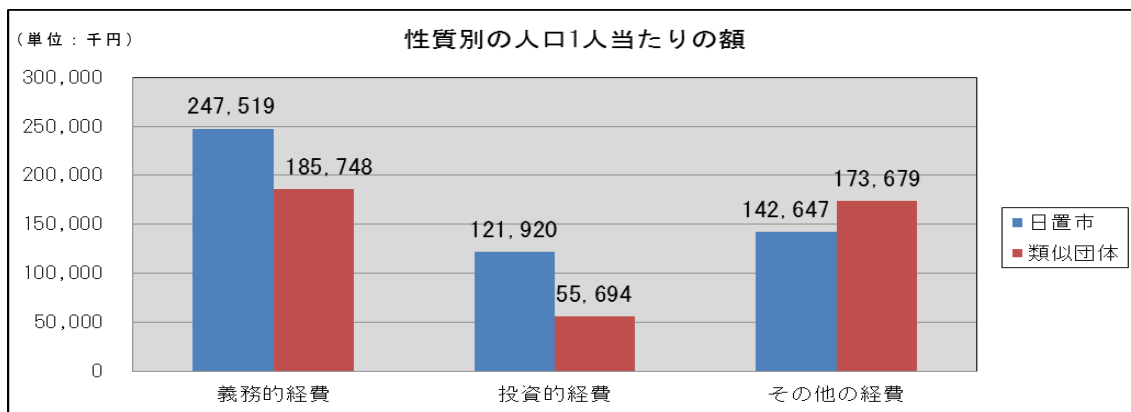
【日置市の類似団体】

類型 II-1型

人口 50,000人～100,000人

全国197団体中、県内では薩摩川内市や始良市が同類型です。類似団体は、人口と産業構造の2要素の組み合わせによって、各地方公共団体を分類し、同類型に属した団体間で、「類似団体別市町村財政指数表」

で比較することによって、今後の財政運営の参考として活用しています。「類似団体別市町村財政指数表」は、財政運営の適正化及び健全化を図るため、類型別に市町村の決算額などを指数化するもので、今回の指数は平成26年度の市町村決算額などを基に作成されています。



(2) 目的別

歳出の決算規模は、対前年度3億7,382万3千円減の242億2,538万4千円の決算となりました。

ア 議会費では、議会インターネット中継開始に伴う増があったものの、議員共済年金の負担率減少等に伴い6,996千円の減となりました。

イ 総務費では、小水力・風力発電への補助及び出資金、工場等立地促進補助金、参議院議員通常選挙等にかかる事業費の増があったものの、施設整備基金への積立額の減等から7億6,454万7千円の減となりました。

ウ 民生費では、県安心こども基金事業（保育所施設整備）で事業規模の減少がありましたが、介護保険及び後期高齢者医療事業への繰出金や老人福祉費にかかる事業費や障害福祉の拡充に伴う事業費等の増により106万1千円の増となりました。

エ 衛生費では、水道事業会計に対する補助費等の減少がありましたが、養育医療事業の開始に伴う事業費の増やクリーン・リサイクルセンター補修工事費、衛生処理組合負担金、母子保健事業費や感染症予防接種費等の増により、4,448万4千円の増となりました。

オ 労働費では、県緊急雇用創出事業の増により1,703万6千円の増となりました。

カ 農林水産業費では、戦略作物生産拡大関連基盤整備事業等の減少

がありましたが、オリーブの6次産業化に向けた新作業創出事業（新規）や農業・農村活性化推進施設等整備事業等の増により、1億6,734万6千円の増となりました。

キ 商工費では、平成26年2月に指定管理から直営に移行した健康交流館事業（新規）等の増がありましたが、キャンプ村の休村に伴う管理運営費の皆減により589万7千円の減となりました。

ク 土木費では、土地区画整理事業費や公営住宅建設事業等が減少しましたが、住宅リフォーム支援事業費、防災・安全交付金事業等の新規事業の開始に伴う事業費の増や伊集院駅周辺整備事業、道整備交付金事業等の事業規模の増により、3億3,089万5千円の増となりました。

ケ 消防費では、防災行政無線整備（H24～H28）等の増があった一方で、年次的に整備を進めている消防団車庫の事業費等の減少により、1,212万3千円の減となりました。

コ 教育費では、普通建設事業で平成23年度から平成25年度までの継続事業である伊集院小学校建設事業分などにより1,010万円の増となりました。

サ 公債費では、合併特例債や過疎債など有利な市債を活用し、公的資金補償金免除制度を活用した繰上償還及び財産処分承認に基づく繰上償還などにより2億319万4千円の減となりました。

シ 災害復旧費では、農地農業用施設・公共土木施設災害の増により4,801万2千円の増となりました。

《目的別歳出決算の状況》

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	185,995	0.8	192,991	0.8	△ 6,996	△ 3.6
総 務 費	3,037,008	12.5	3,801,555	15.5	△ 764,547	△ 20.1
民 生 費	8,192,828	33.8	8,191,767	33.3	1,061	0.0
衛 生 費	1,513,633	6.2	1,469,149	6.0	44,484	3.0
労 働 費	37,376	0.2	20,340	0.1	17,036	83.8
農 林 水 産 業 費	1,390,713	5.7	1,223,367	5.0	167,346	13.7
商 工 費	130,074	0.5	135,971	0.6	△ 5,897	△ 4.3
土 木 費	2,714,373	11.2	2,383,478	9.7	330,895	13.9
消 防 費	757,476	3.1	769,599	3.1	△ 12,123	△ 1.6
教 育 費	2,395,788	9.9	2,385,688	9.7	10,100	0.4
災 害 復 旧 費	96,378	0.4	48,366	0.2	48,012	99.3
公 債 費	3,773,742	15.6	3,976,936	16.2	△ 203,194	△ 5.1
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	24,225,384	100.0	24,599,207	100.0	△ 373,823	△ 1.5

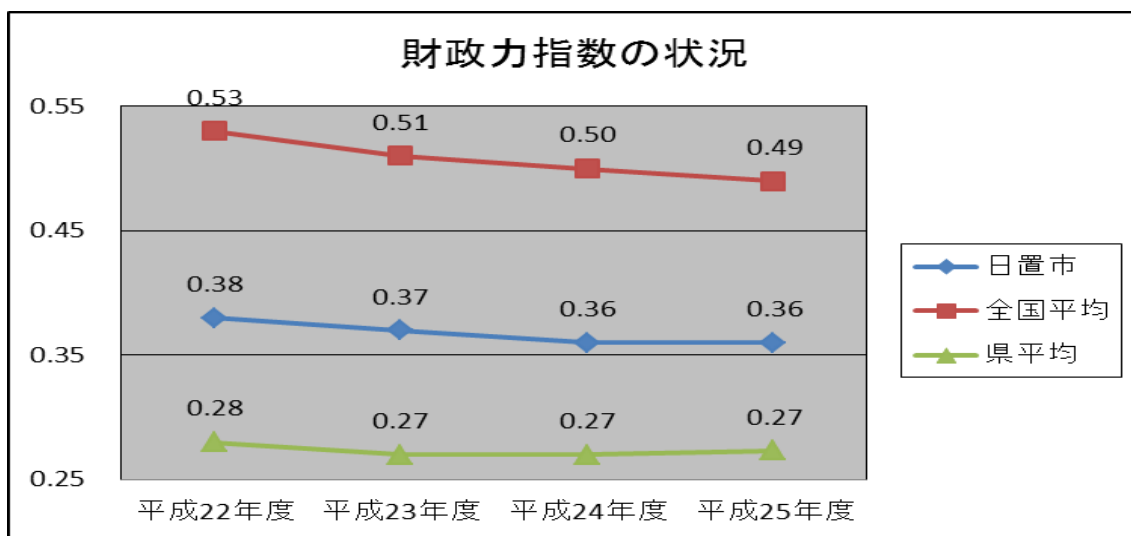
6 財政構造の弾力性

《財政指標の状況》

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政力指数	日置市	0.39	0.38	0.37	0.36	0.36
	全国平均	0.55	0.53	0.51	0.50	0.49
	県平均	0.29	0.28	0.27	0.27	0.27
経常収支比率	日置市	91.1	85.8	87.5	90.1	89.0
	全国平均	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2
	県平均	90.7	85.9	89.1	89.5	88.8
実質公債費比率	日置市	14.4	13.1	12.5	11.9	11.2
	全国平均	11.2	10.5	9.9	9.2	8.6
	県平均	14.5	13	12.1	9.7	9.2

- (1) 財政力指数 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収の割合によって示される当該団体の財政力の強弱を示す指数です。具体的には、普通交付税算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

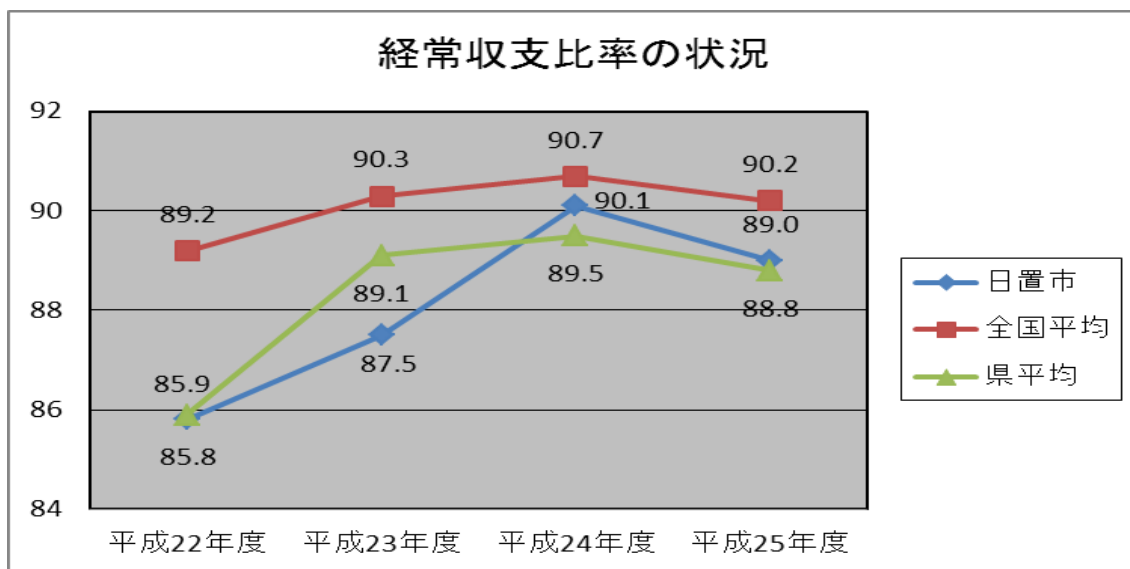
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (3箇年平均)}}{\text{基準財政需要額}}$$



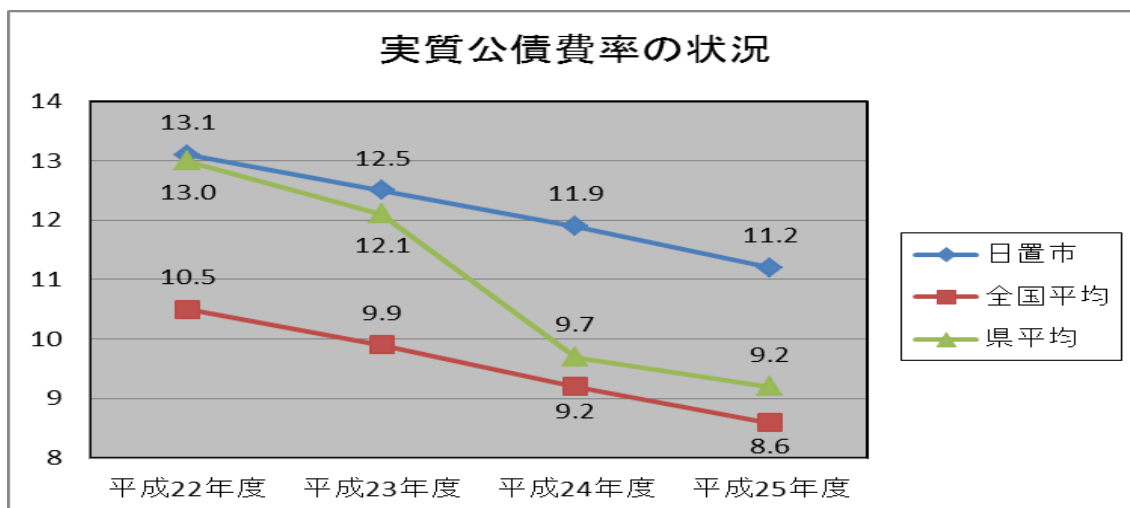
- (2) 経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で75%程度が妥当とされています。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。

前年度より 1.1ポイント改善し 89.0%となりましたが、依然として高い比率で推移しています。財政構造の硬直化が懸念されるなか、今後も組織機構の見直し等を含めた職員の定員管理や地方債発行の抑制など義務的・経常的経費の削減に取り組む必要があります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



(3) 実質公債費比率 平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、新たに導入された指標であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3箇年度の平均値。比率が18%以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣などの許可が必要となります。前年度より 0.7ポイント改善し、11.2%となりました。



7 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、地方公共団体は、毎年度決算に基づき4つの健全化判断比率（「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来の負担比率」）及び公営企業ごとの資金不足比率を算定し、監査委員の審査を受けたうえで議会に報告し、公表することが義務づけられました。

この法律は、各比率を早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）の2段階でチェックし、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぎ、財政状況の早期改善を促すことが目的です。

健全化判断比率のどれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられます。財政再生基準を上回った場合は、国などの関与による確実な再生が図られます。財政再生計画の策定と外部監査の実施が義務づけられるほか、国の同意がないと地方債の発行ができなくなるなどの制限が課せられます。

また、資金不足比率が経営健全化基準を上回った場合は、基準を超えた公営企業ごとに経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化が求められ、外部監査の実施が義務づけられます。策定された各計画は、毎年度、その実施状況を議会に報告し公表することになります。

日置市の平成25年度決算に基づく各比率は、下表のとおり、いずれも早期健全化基準、経営健全化基準以下にあり、財政状況は健全状態にあるといえますが、財政状況が厳しいことには変わりはなく、今後も、より一層の健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》 (単位：%)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
日置市の比率	—	—	11.2 (11.9)	28.2 (37.5)
早期健全化の基準	12.77 (12.78)	17.787 (17.78)	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

注：（ ）は、平成24年度の数値

実質赤字比率
一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもので、比率が高いほど深刻な状況となります。 日置市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率
全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化することで、日置市全体の財政運営の深刻度を示します。 日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

《資金不足比率》

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	資金不足はない。	20%
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
公衆浴場事業特別会計		
水道事業会計		

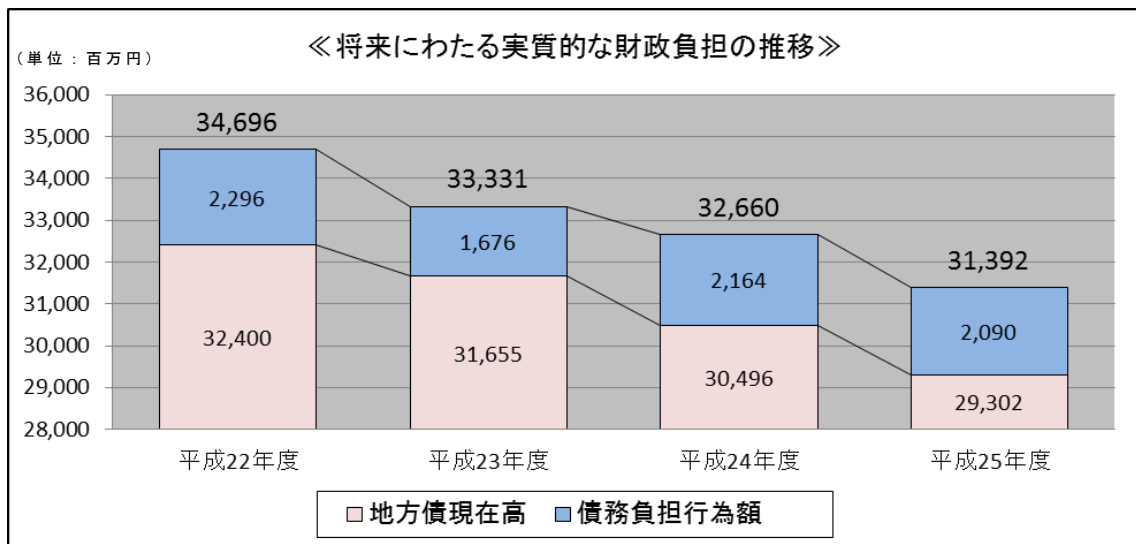
実質公債費比率
その年度の公債費(借入金の返済額)及びこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。 比率が高いほど公債費の負担が大きく、財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと赤字団体に転落する危険性が高まります。

将来負担比率
一般会計の借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。

資金不足比率
公営企業の資金不足(赤字)を公営企業の事業規模である料金収入と比較した指標で、経営状況の深刻度を示すものです。 比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業として経営に問題があることとなります。 日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。

8 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債の現在高は約11億9千万円減少し、債務負担行為も約7,400万円減少しました。
- (2) 積立金現在高については、財政調整基金の取崩しが2億7,306万円ありましたが、減債基金、施設整備基金、地域づくり推進基金、日置市まちづくり応援基金への積立金などにより全体として約2億円の増となり、将来にわたる実質的な財政負担は前年度末と比べおよそ14億7千万円の減となり、平成25年度末の一般会計の実質的財政負担額は、229億2千万円となりました。



《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率	
地方債現在高 A	32,400,009	31,655,444	30,496,315	29,302,415	△ 1,193,900	△ 3.9	
債務負担行為額 B	2,296,325	1,676,550	2,164,415	2,090,200	△ 74,215	△ 3.4	
積立金現在高 C	5,809,806	7,360,941	8,277,103	8,474,339	197,236	2.4	
内 訳	財政調整基金	3,628,440	4,005,789	4,287,330	4,330,593	43,263	1.0
	減債基金	347,240	382,662	308,192	308,476	284	0.1
	その他特定目的基金	1,834,126	2,972,490	3,681,581	3,835,270	153,689	4.2
A + B - C	28,886,528	25,971,053	24,383,627	22,918,276	△ 1,465,351	△ 6.0	

《積立金の状況》

区 分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	積立金増減額 a - b + c	
積立金総額	661,753	771,517	307,000	197,236	
内 訳	財政調整基金	9,323	273,060	307,000	43,263
	減債基金	284	0	0	284
	その他特定目的基金	652,146	498,457	0	153,689

第2 平成26年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成26年度一般会計の予算は、9月末までに4回の追加補正を行いました。平成26年9月30日現在の一般会計予算現額は当初予算額に、平成25年度からの通次繰越や繰越明許費、6月、2回の7月専決補正及び9月補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。また、特別会計の状況についても表1のとおりです。

表1 平成26年度各会計予算の推移

(単位:千円)

区 分	当初予算額	繰越明許費 及び通次繰越	6月補正	7月 専決補正 (6月豪雨)	7月 専決処分 (台風8号)	9月 補正	予算現額
1. 一般会計	23,110,000	2,901,267	1,275,481	20,570	5,920	328,233	27,641,471
特別会計	13,468,327	0	15,693	0		261,669	13,745,689
2. 国民健康保険 特別会計	6,359,944					187,268	6,547,212
3. 公共下水道事業 特別会計	641,247		△ 8,625			4,895	637,517
4. 農業集落排水事業 特別会計	37,453					歳入予算の組替	37,453
5. 国民宿舎事業 特別会計	229,719		6,500			△ 935	235,284
6. 健康交流館事業 特別会計	116,716		8,622			2,204	127,542
7. 温泉給湯事業 特別会計	4,955		9,196			歳入予算の組替	14,151
8. 公衆浴場事業 特別会計	10,276					704	10,980
9. 飲料水供給施設 特別会計	653					1,728	2,381
10. 介護保険特別会計	5,409,211		歳入歳出予算の組替			65,916	5,475,127
11. 後期高齢者医療 特別会計	658,153					△ 111	658,042
合 計	36,578,327	2,901,267	1,291,174	20,570		589,902	41,387,160

公営企業会計

区 分		当初予算額	繰越明許費 及び通次繰越	6月補正	6月 追加補正	9月 専決補正	予算現額
16. 水道事業会計	収 益 的 入	742,184					742,184
	収 益 的 出	742,184					742,184
	資 本 的 入	189,806					189,806
	資 本 的 出	509,645					509,645

以下、一般会計における各補正予算の主な概要は、次のとおりです。

(1) 平成26年6月市議会定例会で議決された予算

ア 6月補正 12億 7,548万 1千円の追加

今回の補正予算の概要は、人事異動等に伴う人件費の減額、農林水産業などの産業基盤の整備、市道等の社会基盤の整備など投資的経費を中心にした予算措置のほか所要の予算を編成しました。

総務費の総務管理費で、東市来支所及び吹上支所の施設修繕工事の増額、コミュニティ助成事業の事業採択に伴う増額などを予算計上しました。

民生費で、人件費の増額、地域少子化対策強化事業費の内示に伴う増額などを予算計上しました。

衛生費で、がん検診クーポン事業から働く世代の女性がん検診クーポン事業費への予算組み替え及び事業拡大に伴う事業費の増額や狂犬病予防注射接種率向上促進勸奨事業委託料などを増額計上しました。

農林水産業費で、産地づくり対策事業費、森林整備地域活動支援事業費、ふるさとの森再生事業費のそれぞれ内示に伴う増加などを計上しました。

商工費で、県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の実施に伴う委託料の増額、新技術・地域資源開発補助事業の活用による補助金などを増額計上しました。

土木費で、道整備交付金事業費、活力創出基盤整備事業費、橋梁修繕事業費、防災・安全交付金事業費、湯之元第一地区土地区画整

理事業費、公営住宅建設事業費のそれぞれ内示に伴う増額などを計上しました。

教育費で、伊集院小学校仮設校舎解体工事や東市来図書館空調機改修工事などを増額計上しました。

イ 7月専決補正（6月豪雨） 2,057万円の追加

災害復旧費の農林水産施設災害復旧費で、農道、水路等の施設維持修繕料、公共土木施設災害復旧費で、市道、河川等の施設維持修繕料などを増額計上しました。

ウ 7月専決補正（台風8号） 592万円の追加

災害復旧費の農林水産施設災害復旧費で、農道、水路等の施設維持修繕料、公共土木施設災害復旧費で、市道の施設維持修繕料、その他公共施設・公用施設災害復旧費で、公園の施設維持修繕料などを増額計上しました。

(2) 平成26年9月市議会定例会で議決された予算

9月補正 3億2,823万3千円の追加

今回の補正予算の概要は、普通交付税の決定、前年度繰越金の確定、臨時財政対策債の確定に伴う予算措置と、マイナンバー法関連業務委託料、東市来、湯之元駅平面交差設計業務委託料、湯田地区公民館プレハブ棟新築工事、臨時福祉給付金給付事業、地域介護福祉空間整備推進事業、放課後児童健全育成事業、保育緊急確保事業、感染症予防接種事務費、現年補助農地農業用施設災害復旧費などの予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

議会費で、議員共済組合負担金の増額、政務調査費の確定による補助金及び交付金などを減額計上しました。

総務費で、東市来駅、湯之元駅平面交差設計業務委託料、マイナンバー法に関するシステム改修委託料、湯田地区公民館プレハブ棟新築工事、過誤納返戻金などを増額計上しました。

民生費で、臨時福祉給付金給付事業費、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費、障害児保育事業費などの増額、ゆすいんの電気料及びA重油の値上がりに伴う指定管理料の増額、地域介護福祉封函整備推進交付金事業の事業採択、また、保育士等処遇改善臨時特例事業実施に伴う保育緊急確保事業などを増額計上しました。

衛生費で、定期予防接種に水痘ワクチン、成人用肺炎球菌ワクチンが加わったことによる感染症予防接種事務費の増額、浄化槽設置整備事業費の増額、いちき串木野市・日置市衛生処理組合衛生処理委託料などを減額計上しました。

労働費で、日置市シルバー人材センターへの補助金を増額計上しました。

農林水産業費で、鳥獣被害対策実践事業、林道整備事業、江口蓬萊館管理費などを増額計上しました。

商工費で、新技術・地域資源開発補助金など減額計上しました。

土木費で、市道吉利南線流末対策工事、大里川護岸工事着手に関連する設計業務委託料などを増額計上しました。

消防費で、携帯型デジタル簡易無線機新規購入の執行算に伴う減額、避難所開設等に伴う職員手当などを増額計上しました。

教育費で、小・中学校再編準備委員会出会謝金、日置小校庭ブロック積工事、吉利小学校校庭階段手摺設置工事、指定寄付による図書購入費等、幼稚園就園奨励費、東市来給食センターの食器洗浄機購入など増額計上しました。

災害復旧費で、6月の豪雨及び7月の台風に伴う現年補助農地農業用施設災害復旧費を増額計上しました。

第3 平成26年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成26年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。
総額 276億4,147万1千円の予算現額に対し、123億8,581万9千円が収入済となっており収入割合は、44.8%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,197,478	15.2	2,680,874	21.6	63.9	1,516,604
地方譲与税	271,000	1.0	72,221	0.6	26.6	198,779
利子割交付金	7,200	0.0	3,151	0.0	43.8	4,049
配当割交付金	3,000	0.0	5,978	0.0	199.3	△ 2,978
株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	0	0.0	0.0	900
地方消費税交付金	458,000	1.7	278,189	2.2	60.7	179,811
ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.1	15,675	0.1	41.3	22,325
自動車取得税交付金	40,000	0.1	5,834	0.0	14.6	34,166
地方特例交付金	22,838	0.1	22,838	0.2	100.0	0
地方交付税	8,864,836	32.1	6,620,745	53.5	74.7	2,244,091
交通安全対策特別交付金	7,835	0.0	3,339	0.0	42.6	4,496
分担金及び負担金	294,039	1.1	129,145	1.0	43.9	164,894
使用料及び手数料	412,597	1.5	203,032	1.6	49.2	209,565
国庫支出金	5,022,725	18.2	1,169,703	9.4	23.3	3,853,022
県支出金	1,762,843	6.4	161,145	1.3	9.1	1,601,698
財産収入	108,252	0.4	48,917	0.4	45.2	59,335
寄附金	17,474	0.1	10,746	0.1	61.5	6,728
繰入金	1,104,481	4.0	0	0.0	0.0	1,104,481
繰越金	884,900	3.2	884,901	7.1	100.0	△ 1
諸収入	200,673	0.7	69,386	0.6	34.6	131,287
地方債	3,922,400	14.2	0	0.0	0.0	3,922,400
一時流用金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
歳入合計	27,641,471	100.0	12,385,819	100.0	44.8	15,255,652

(2) 歳出

平成26年9月30日現在で、総額247億4,020万4千円の予算現額に対し、89億209万7千円を支出しており、支出割合は、36%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	204,980	0.7	111,007	1.1	54.2	93,973
総務費	2,634,073	9.5	987,885	9.9	37.5	1,646,188
民生費	6,981,854	25.3	2,864,951	28.8	41.0	4,116,903
衛生費	3,433,057	12.4	1,001,953	10.1	29.2	2,431,104
労働費	14,750	0.1	13,050	0.1	88.5	1,700
農林水産業費	1,503,776	5.4	406,275	4.1	27.0	1,097,501
商工費	191,609	0.7	110,804	1.1	57.8	80,805
土木費	4,990,323	18.1	1,343,264	13.5	26.9	3,647,059
消防費	1,890,543	6.8	422,338	4.2	22.3	1,468,205
教育費	2,198,220	8.0	948,330	9.5	43.1	1,249,890
災害復旧費	70,010	0.3	10,249	0.1	14.6	59,761
公債費	3,516,279	12.7	1,738,695	17.5	49.4	1,777,584
予備費	11,997	0.0	0	0.0	0.0	11,997
一時流用金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
歳出合計	27,641,471	100.0	9,958,801	100.0	36.0	17,682,670

2 特別会計予算の執行状況

平成26年9月30日現在の10の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入 (単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,547,212	47.6	2,838,802	48.6	43.4	△ 3,708,410
公共下水道事業特別会計	652,817	4.7	181,086	3.1	27.7	△ 471,731
農業集落排水事業特別会計	37,453	0.3	19,832	0.3	53.0	△ 17,621
国民宿舎事業特別会計	235,284	1.7	81,313	1.4	34.6	△ 153,971
健康交流館事業特別会計	127,542	0.9	86,885	1.5	68.1	△ 40,657
温泉給湯事業特別会計	14,151	0.1	4,656	0.1	32.9	△ 9,495
公衆浴場事業特別会計	10,980	0.1	5,856	0.1	53.3	△ 5,124
飲料水供給施設特別会計	2,381	0.0	139	0.0	5.8	△ 2,242
介護保険特別会計	5,475,127	39.8	2,416,062	41.4	44.1	△ 3,059,065
後期高齢者医療特別会計	658,042	4.8	204,706	3.5	31.1	△ 453,336
歳入合計	13,760,989	100.0	5,839,337	100.0	42.4	△ 7,921,652

(2) 歳出 (単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,547,212	47.6	2,832,383	50.4	43.3	3,714,829
公共下水道事業特別会計	652,817	4.7	219,846	3.9	33.7	432,971
農業集落排水事業特別会計	37,453	0.3	16,896	0.3	45.1	20,557
国民宿舎事業特別会計	235,284	1.7	89,333	1.6	38.0	145,951
健康交流館事業特別会計	127,542	0.9	51,139	0.9	40.1	76,403
温泉給湯事業特別会計	14,151	0.1	3,544	0.1	25.0	10,607
公衆浴場事業特別会計	10,980	0.1	3,798	0.1	34.6	7,182
飲料水供給施設特別会計	2,381	0.0	271	0.0	11.4	2,110
介護保険特別会計	5,475,127	39.8	2,219,760	39.5	40.5	3,255,367
後期高齢者医療特別会計	658,042	4.8	181,045	3.2	27.5	476,997
歳出合計	13,760,989	100.0	5,618,015	100.0	40.8	8,142,974

3 企業会計予算の執行状況

平成26年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額		金 額			
水道事業 会計	収益的収入	840,324	249,268		29.7	591,056
	収益的支出	819,806	155,269		18.9	664,537
	資本的収入	132,068	0		0.0	132,068
	資本的支出	451,185	86,343		19.1	364,842

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

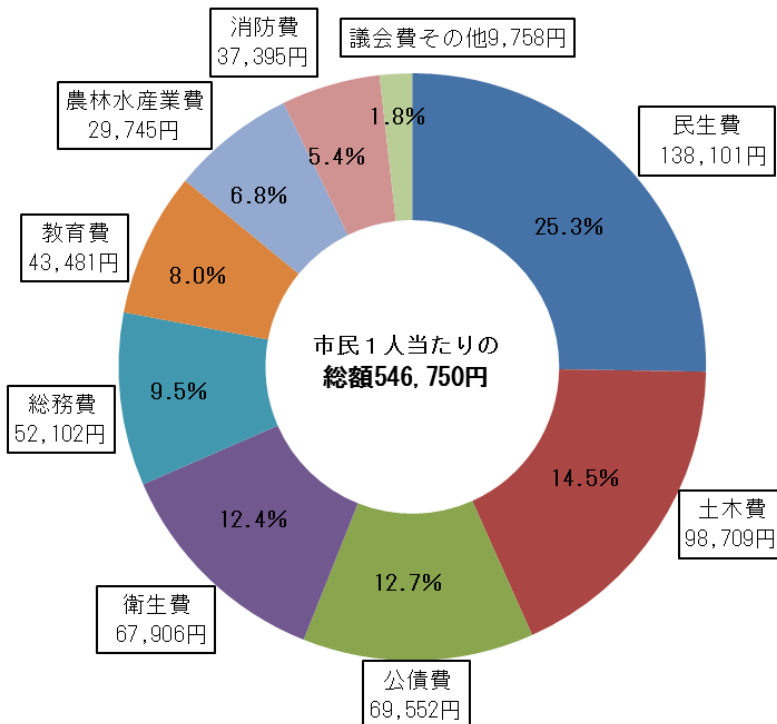
平成26年9月30日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると1人当たり83,026円（前年度同期81,756円）、1世帯当たり184,830円（前年度同期183,557円）の負担になります。

平成26年9月30日現在 人口 50,556人 世帯数 22,710世帯 (単位:円)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,744,219,000	34,501	76,804
個人	1,497,605,000	29,623	65,945
法人	246,614,000	4,878	10,859
固定資産税	2,076,123,000	41,066	91,419
固定資産税	2,046,355,000	40,477	90,108
国有資産等市町村交付金	29,768,000	589	1,311
軽自動車税	140,180,000	2,773	6,173
市町村たばこ税	234,129,000	4,631	10,310
入湯税	2,827,000	56	124
合 計	4,197,478,000	83,026	184,830

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、平成26年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人当たり546,750円（前年度519,279円）、1世帯当たり1,217,150円（前年度1,165,880円）となります。



上記円グラフは、市民一人当たりの予算の使われ方

第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高（平成26年9月30日現在）は、下記のとおりです。目的別に見ますと土木債が37.8%と最も高く、次いで教育債の10.5%、農林水産費の5.4%となっています。市民1人当たりの負担については、平成26年9月末で、596,132円（前年度同期 599,820円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	平成26年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	20,061,801	2,022,100	2,359,410	19,724,491	65.4
(1)総 務	1,417,531	405,200	121,990	1,700,741	5.6
(2)民 生	272,141	44,000	73,216	242,925	0.8
(3)衛 生	129,402	172,400	15,697	286,105	0.9
(4)農林水産	1,915,500	56,000	329,354	1,642,146	5.4
うち公有林整備	56,321	0	8,429	47,892	0.2
(5)土 木	11,854,619	814,600	1,276,101	11,393,118	37.8
うち公営住宅	2,179,009	0	179,280	1,999,729	6.6
(6)消 防	813,574	529,900	42,812	1,300,662	4.3
(7)教 育	3,659,034	0	500,240	3,158,794	10.5
2 災害復旧債	83,494	9,700	18,817	74,377	0.2
3 その他	10,165,148	881,600	707,553	10,339,195	34.3
(1)住民税等減税補てん債	473,153	0	153,192	319,961	1.1
(2)臨時税収補てん債	77,541	0	19,041	58,500	0.2
(3)臨時財政対策債	9,583,396	881,600	528,311	9,936,685	33.0
(4)減収補てん債	31,058	0	7,009	24,049	0.1
合 計	30,310,443	2,913,400	3,085,780	30,138,063	100.0
普通債のうち辺地債	329,873	40,000	63,243	306,630	1.0
普通債のうち過疎債	3,866,350	403,000	701,865	3,567,485	11.8
普通債のうち合併特例債	6,515,658	1,429,100	320,878	7,623,880	25.3

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。平成26年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

平成26年9月30日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区 分	平成26年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00	
その他の 行政機関	出 張 所	0.00	0.00	0.00
	消 防 施 設	20,662.30	20,662.30	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用 財 産	学 校	541,911.58	541,911.58	0.00
	公 営 住 宅	227,708.24	227,708.24	0.00
	公 園	852,408.68	852,408.68	0.00
	その他の施設	1,278,849.60	1,278,849.60	0.00
山 林	6,338,483.09	6,338,483.09	0.00	
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00	
教 職 員 住 宅	26,759.81	26,759.81	0.00	
そ の 他	497,472.40	490,740.07	△ 6,732.33	
合 計	9,818,617.59	9,811,885.26	△ 6,732.33	

2 建物

(単位：㎡)

区 分	平成26年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	16,535.74	16,535.74	0.00	
その他の 行政機関	出 張 所	0.00	0.00	0.00
	消 防 施 設	4,112.07	4,112.07	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用 財 産	学 校	96,604.23	96,117.23	△ 487.00
	公 営 住 宅	69,410.46	69,410.46	0.00
	公 園	10,200.60	10,200.60	0.00
	その他の施設	122,307.46	121,818.65	△ 488.81
山 林	0.00	0.00	0.00	
一 般 住 宅	3,780.85	3,780.85	0.00	
教 職 員 住 宅	4,724.28	4,724.28	0.00	
そ の 他	5,357.13	5,357.13	0.00	
合 計	333,032.82	332,057.01	△ 975.81	

3 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成26年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増 減	備 考
株 券	3,574	3,574	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成26年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増 減	備 考
出 資 に よ る 権 利	86,127	86,327	200	

5 基金

(単位：千円)

区 分	平成26年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増 減	備 考
財政調整基金	4,603,653	4,548,285	△ 55,368	
減債基金	308,476	308,558	82	
施設整備基金	2,567,973	2,568,521	548	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	66,662	26,664	△ 39,998	
公共下水道事業維持管理基金	84,654	84,665	11	
農業集落排水事業促進基金	77,115	77,211	96	
国民宿舎事業基金	52,337	47,332	△ 5,005	
温泉給湯事業基金	24,226	21,702	△ 2,524	
公衆浴場基金	25,463	23,755	△ 1,708	
介護保険給付費準備基金	0	0	0	
土地開発基金	400,278	416,482	16,204	うち現金 239,077、土地 177,475
高品質生産牛素牛導入事業基金	31,926	31,928	2	うち現金 9,381、導入牛 22,547
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	17,002	17,002	0	うち現金 563、導入牛 16,439
肉用牛特別導入事業基金	16,228	16,229	1	うち現金 13,823、導入牛 2,397
奨学資金貸付基金	106,416	106,416	0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	9,067	9,715	648	
地域づくり推進基金	1,163,367	1,074,528	△ 88,839	
日置市かごしまエコファンドクレジット事業基金	328	328	0	
合 計	9,743,228	9,567,378	△ 175,850	